

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0402	学力向上推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	1	学力・体力の向上			
目的	児童・生徒の学力向上を図るため、きめ細かな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。					
対象	児童・生徒及び教員					
意図	児童に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得させる。 教師に指導力・授業力を身につけさせる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○はなまき授業サポーター 児童の学力を向上させるため、30名を超える学級を有する小学校に配置 8人配置（国語・数学）</p> <p>○中学サポーター 生徒の学力を向上させるため、30名を超える学級を有する中学校に配置 3人配置（数学）</p> <p>○授業力向上支援事業 教員の意識改革を推進し、指導力・授業力を高めるため、外部講師による講義や模範授業等の研修を実施 小学校は、国語及び算数を基本とし、毎年度1教科を実施する。 中学校は、国語・社会・数学・理科・英語を基本とし、毎年度2教科を実施する。 ○中学2年生を対象とした学習定着ワーク「アクションシート」の活用</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	40	40	
			実績	33	48	
②	研修会の実施回数	回	計画	3	3	
			実績	3	3	
③	研修会への参加教員数（小中学校）	人	計画	75	75	
			実績	82	76	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	学習定着度状況調査の到達度（小学校）	%	目標	73.0	73.0	
			実績	73.0	70.3	
②	学習定着度状況調査の到達度（中学校）	%	目標	63.0	63.0	
			実績	56.0	65.1	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成22年度の県学習定着度状況調査の県平均正答率（小学校72.0 中学校60.9）を超える数値を目標としている。平成25年度は、中学校の県平均正答率が60.4となっているが、英語の定着度の伸びが鈍く、今後改善を図っていく必要があると思われる。 平成26年度の中学生の県学習定着度調査の結果が昨年度を大きく下回ったことから、中学サポーターを配置し改善を進めていく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学力向上は本市の教育課題の一つであり、本事業はその課題解決に大きく役立っている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	サポーターの増員を図ることにより、さらに少人数指導の充実が図られる余地がある。 外部講師による模範授業等から学んだ内容を、教師が自らの授業に生かしていくことで、児童生徒の学習理解度が高まる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="checkbox"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	授業サポーター及び中学サポーターに要する人件費及び学力向上支援事業の講師の謝金・旅費であり削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県による少人数指導加配と組み合わせて適正な配置を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
人数の多い学級に授業サポーターを配置することにより、国語と算数の少人数指導が充実し、個別の児童に対応することが可能となったことで、基礎・基本の定着が図られた。また、授業力向上支援事業により、外部講師による授業および講義を行うことで、教員の授業力向上が図られている。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-30-338

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0402	学力向上推進事業

(単位：千円)

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		8,736	11,818		3,082
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,736	11,818		3,082

単位：千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

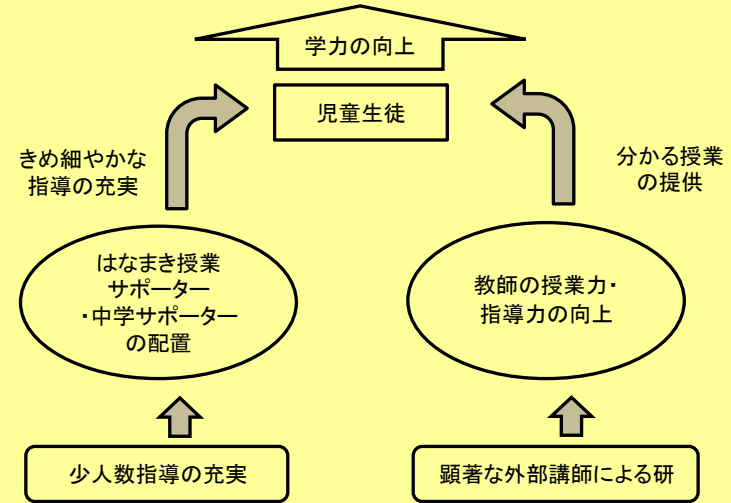
部経営方針における目標
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯
児童生徒の学力向上を図るためには、少人数指導によるきめ細かな指導の充実と、教師の授業力及び指導力の向上が必要であると考え、この事業を開始した。

事業概要
○はなまき授業サポーター
児童の学力を向上させるため、30名を超える学級を有する小学校に配置 8人配置（国語・数学）
○中学サポーター
生徒の学力を向上させるため、30名を超える学級を有する中学校に配置 3人配置（数学）
○授業力向上支援事業
教員の意識改革を推進し、指導力・授業力を高めるため、外部講師による講義や模範授業等の研修を実施
小学校は、国語及び算数を基本とし、毎年度1教科を実施する。
中学校は、国語・社会・数学・理科・英語を基本とし、毎年度2教科を実施する。
○中学2年生を対象とした学習定着ワーク「アクションシート」の活用

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
○国・県の少人数加配と本事業の組み合わせで全ての30人超学級に配置することが望ましいが、現在の人数では対応が難しい状況にあることから、各校の状況を鑑みながら、より効果的な配置に努めていく。
○学習定着度調査の状況を判断しながら、中学サポーターをより効果的に配置するよう努めていく。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 学力向上支援事業費 11,818千円
 ○ 授業サポーター人件費7,930千円
 ○ 中学サポーター人件費3,243千円
 ○ 授業力向上支援事業費 202千円 (講師報償費 75千円、講師旅費82千円、消耗品費45千円)
 ○ 学習定着ワーク 443千円